

## 第8回県民意識調査報告書

# くらしについてのアンケート結果 (平成24年10月調査)



平成26年3月

沖縄県企画部



## は し が き

「県民意識調査」（暮らしについてのアンケート）は、県民が日常生活を営むうえで、どのような事柄を重要と考え、その事柄がどれだけ満たされていると考えているか、県民の意識や価値観及び行政に対する要望等を把握するために行っている調査です。

第1回目の調査は昭和54年に実施されています。それから概ね5年ごとに調査を継続しており、今回の調査は第8回目にあたります。その間、取り巻く社会環境等の変化を踏まえながら、必要に応じて調査項目の見直しを行ってまいりましたが、県民意識の変化を時系列で把握し続けることも重要であることから、過去に実施した調査との連続性に配慮し、見直しは、慎重にこれを行なう必要があります。

今回の調査設計に当たりましては、本県が策定した初めての総合計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年5月）」の推進に資するものとなるよう、同計画の施策体系に沿って調査項目を見直すとともに、新たに県民の「幸せ」感を把握する等、いくつかの調査項目を追加・変更することとしました。

過去調査との整合性が損なわれないように注意を払いながらも、新たなニーズや視点の取り込みに努めることにより、調査の充実を図ることができたと考えております。

本報告書が行政各面で活用され、かつ、広く一般の利用に供することができれば幸いに存じます。

最後に、ご多忙中にもかかわらず調査にご協力下さった県民の皆様に対し、厚くお礼を申し上げます。

平成26年3月

沖縄県企画部長 謝花 喜一郎



## 目次

### I 概要

1. 第8回県民意識調査（平成24年10月調査）の概要・・・・・・・・・・1
2. 第8回県民意識調査（平成24年10月調査）結果の要約・・・・・・・・6
3. 過去における県民意識調査の実施状況・・・・・・・・・・20
4. 留意事項と用語の解説・・・・・・・・・・21

### II 調査結果

- 第1章 県民の自己像・・・・・・・・・・26
  1. 自己及び家族に対する意識（問1）・・・・・・・・・・27
  2. 自己及び社会に対する意識（問1）・・・・・・・・・・51
  
- 第2章 県民生活の重要度・充足度・・・・・・・・・・67
  1. 生活の各側面に対する重要度（問3）・・・・・・・・・・68
  2. 生活の各側面に対する充足度（問4）・・・・・・・・・・81
  3. 施策達成度（「重要度－充足度」）の測定（問3、4）・・・・・・・・93
  
- 第3章 生活領域の政策課題・・・・・・・・・・97
  1. 生活領域別の政策優先度（問5）・・・・・・・・・・97
  2. 生活価値観の選択（問6）・・・・・・・・・・105
  3. 生活状態（くらしむき）の意識・変化・見通し（問9）・・・・・・・・116
  4. 生活状態（くらしむき）の達成度と希望（問10）・・・・・・・・129
  
- 第4章 日常の生活空間に対する認識・・・・・・・・・・132
  1. 居住地に対する希望（問7）・・・・・・・・・・132
  2. 県（民）の長所・短所（問8）・・・・・・・・・・144
  3. 米軍基地に対する要望（問13）・・・・・・・・・・154
  
- 第5章 地域経済の認識・・・・・・・・・・159
  1. 産業振興の優先度（問11）・・・・・・・・・・159
  2. 重点施策の優先度（問12）・・・・・・・・・・165
  
- 第6章 県民の「幸せ」感・・・・・・・・・・172
  1. 回答者の属性と「幸せ」感（回答者の属性×問1-4）・・・・・・・・172
  2. 地域のつながりと「幸せ」感（問2×問1-4）・・・・・・・・177

3. 県民の自己像と「幸せ」感（問 1 - 1～18×問 1-4）	180
4. 生活価値観の選択と「幸せ」感（問 6×問 1-4）	188
5. 生活状態（くらしむき）と「幸せ」感（問 9×問 1-4）	192
6. 「幸せ」感に関する検定	194
7. 県民の自己像と「社会に対する満足」感（問 1-12）	198
8. 「社会に対する満足」感に関する検定	205

第 7 章 施策達成度と施策改善度の計測と相関	207
-------------------------	-----

### III 資料編

#### 第 8 回県民意識調査票及び単純集計結果

# I 概 要





# I 概要

## 1. 第8回県民意識調査(平成24年10月調査)の概要

### (1) 調査の目的

「県民意識調査」は、社会の構造的変化の中で多様化する県民の意識や、価値観、ニーズの変化及び行政に対する要望等について把握して合理的な分析を行い、「沖縄21世紀ビジョン(平成22年3月)」で掲げた将来像の実現及び「沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年5月)(以下「基本計画」という。)」の推進等に役立て、今後の県政運営に広く活用することを目的とする。

### (2) 調査項目

- ① 本人の年齢、性別、職業などの属性
- ② 県民の自己像(問1)
- ③ 県民の「幸せ」感(問1-4)
- ④ 地域とのつながり(問2)
- ⑤ 生活各面の重要度及び充足度(問3、問4)
- ⑥ 県、国及び市町村の政策優先度(問5)
- ⑦ 県民の価値観(問6)
- ⑧ 居留意向(問7)
- ⑨ 県(民)の長所及び短所(問8)
- ⑩ 生活状態の意識、変化及び今後の見通し(問9)
- ⑪ 生活状態の達成度と希望(問10)
- ⑫ 産業の振興度(問11)
- ⑬ 重点施策(問12)
- ⑭ 米軍基地への対応(問13)

### (3) 前回調査(第7回調査)との変更点

「県民意識調査」は、昭和54年以降、概ね5年ごとに実施してきた継続調査であり、時系列の変化を把握することが重要であることから、調査項目や内容の変更にあたっては慎重にこれを行なう必要があるが、今回は社会状況等の変化を踏まえ、次の4点について変更を行った。

- ① 県民が、沖縄や県民自身をどのように捉えているか、自己像を把握するための設問を設けた。
- ② 経済的な指標等だけでは捉えきれない県民の「幸せ」感という主観を把握するための設問を設けた。
- ③ 基本計画に新たに設定した基軸「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」を踏まえ、地域とのつながりに係る設問を設けた。

- ④ 「沖縄21世紀ビジョン実施計画（平成24年9月）」の進捗管理に資するものとなるよう、県民満足度に係る項目（生活各面の重要度及び充足度）を基本計画の施策体系を踏まえて見直した。

また、従来、調査の名称は、「県民選好度調査」としてきたところであるが、第8回目となる今回は、これまで行ってきたニーズ調査を中心とした調査に加え、「幸せ」感や自己像といった県民の意識についてもより焦点をあてた調査・分析を行うこととしたことに伴い、その名称を「県民意識調査」に改めた。

(4) 調査対象

- |         |                         |
|---------|-------------------------|
| ① 母集団   | 県内に居住する満15歳以上75歳未満の男女個人 |
| ② 調査地点数 | 200地点                   |
| ③ 標本数   | 2,000人                  |
| ④ 抽出方法  | 層化二段無作為抽出法              |

(5) 調査方法

留置法（調査票の配布及び回収を調査員が直接個別訪問して行った。）

(6) 調査期間

平成24年10月6日～11月5日

(7) 調査実施及び分析委託機関

一般財団法人地球共生ゆいまーる・一般財団法人南西地域産業活性化センター共同企業体

(8) 回収結果

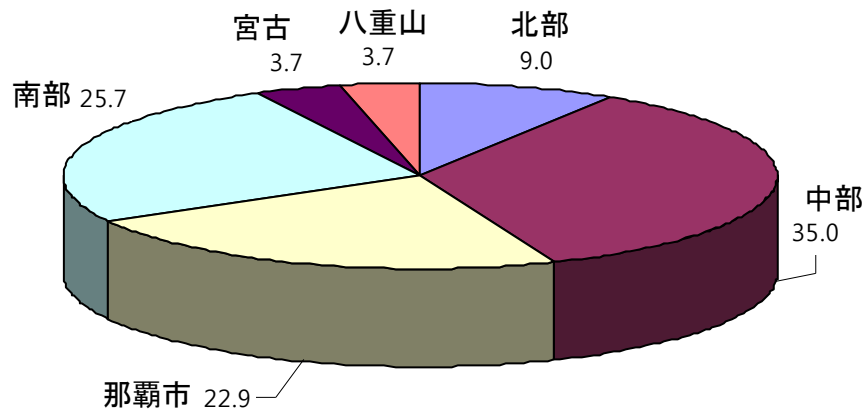
有効回収数（率） 1,612人（80.6%）

（注）調査にあたっては、県内の市町村を北部、中部、那覇市、南部、宮古、八重山の6地域に分類し、原則、地域別に合計2,000標本を人口により比例配分した。

この場合、地域間の標本数の差が大きくなり、地域別の精度も異なってくるため、人口数の少ない宮古、八重山地域に他の地域に比べ2倍の標本を割り当てるウェイト付きサンプリング及び集計を行った。

(9) 調査対象者のプロフィール

地域別回収数の構成比 (%)



県実態との比較 (%)

	全体	北部	中部	那覇市	南部	宮古	八重山
県実態	100.0	8.9	35.2	22.7	25.7	3.8	3.7
調査結果	100.0	9.0	35.0	22.9	25.7	3.7	3.7

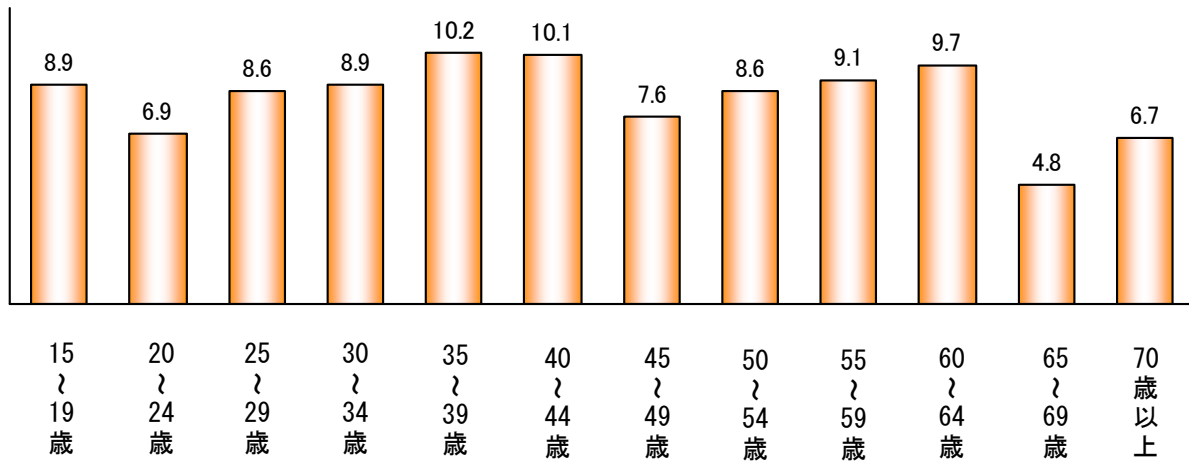
市町村の規模別回収数の構成比 (%)

	全体	10万以上の市	10万未満の市	町村
県実態	100.0	48.6	29.1	22.3
調査結果	100.0	48.6	28.9	22.5

性別回収数の構成比 (%)

	全体	男性	女性
県実態	100.0	50.2	49.8
調査結果	100.0	50.3	49.7

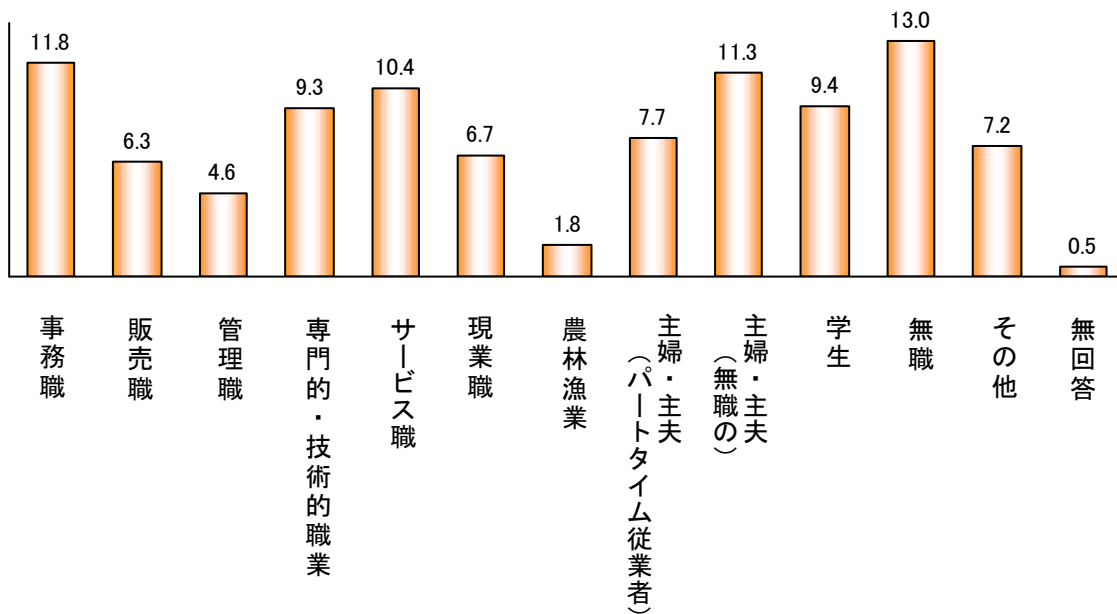
### 年代別回収数の構成比（％）



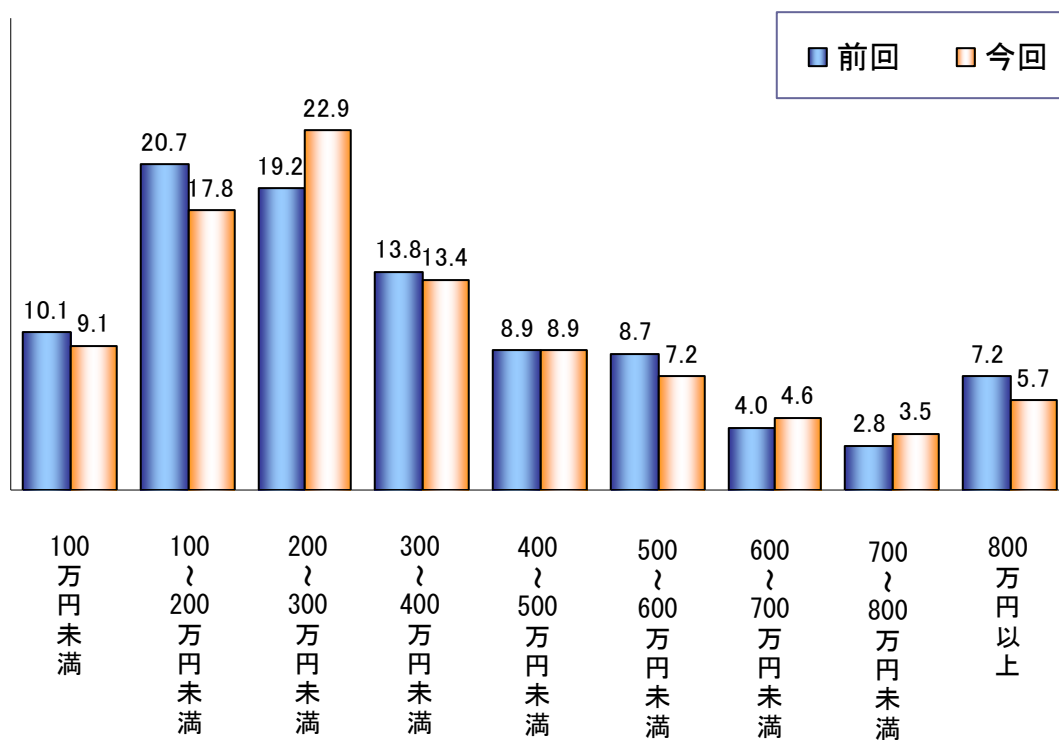
	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
県実態	100.0	8.1	16.1	19.3	17.9	18.1	14.6	5.9
調査結果	100.1	8.9	15.5	19.1	17.7	17.7	14.5	6.7

（四捨五入の関係で合計は100%にならない）

### 職業別回収数の構成比（％）



### 世帯年収の構成比（％）



## 2. 第8回県民意識調査（平成24年10月調査）結果の要約

### （問1）県民の自己像

調査結果から浮かび上がる沖縄県民の平均的な自己像を総括的に整理すると以下のようになる。

8割を超える人がおおむね健康であり、また、幸せだと感じている人も同程度いる。生きがいを持っていることを持っているが、就労中の仕事について満足しているのは6割にとどまる。生活に困らない人は6割を超えるが、4割近くは世帯の経済状況に余裕がない。

住まいについては7割強の人が満足し、3割近くは不満を持っている。

家族との関係は良好だと感じている。人とのつながりにおいて、家族や仲間と一緒にいるときに最も幸せを感じているが、約半数の人は知人・友人が少ない方だと思っている。

また、6割の人は地域のイベントや催し物・会合等にあまり参加していない。

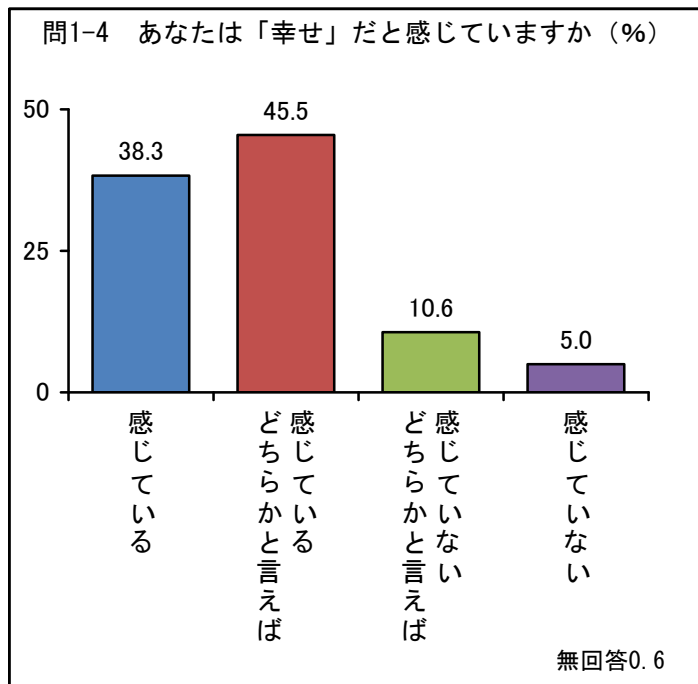
ほとんどの人が、努力すれば報われるという前向きな意識を持っている。しかし、20年先の沖縄について、発展しているかもしくは現状程度と思う人が半分以上いるものの、そうは思わない人や判断しかねるとする人が5割近くいる。

4割強の人は、10年前の沖縄に比べて、人と人のつながりは弱まったと感じている。県民間の経済格差について、広がった・変わらない・わからないと思う人がそれぞれ約3割

を占める。現在の社会に満足している人は2割であり、6割は満足していない。在日米軍基地が沖縄に偏在することについては、7割の人が差別的だと感じている。

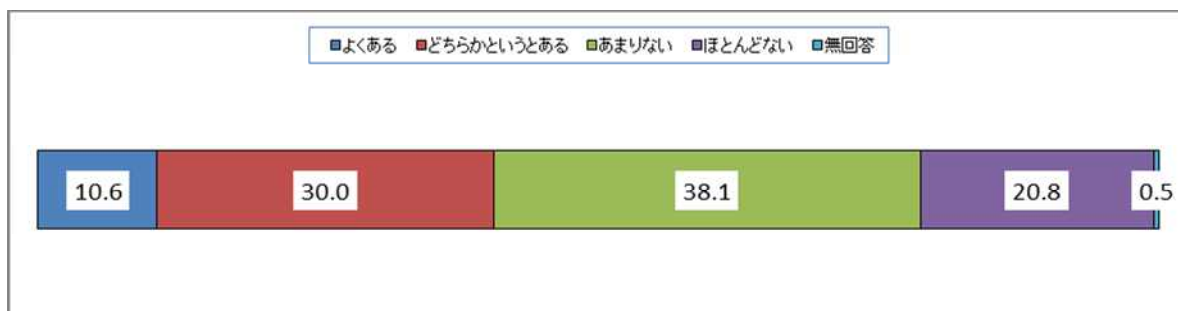
8割の人は、沖縄に生まれ、または生活できていることに満足している。同様に、8割の人が沖縄に対する誇りを感じている。

今回の調査では、経済的な指標等だけでは捉えきれない県民の「幸せ」感という主観を把握するため、新たな設問を設けると共に、それを基に第6章において分析を行った。

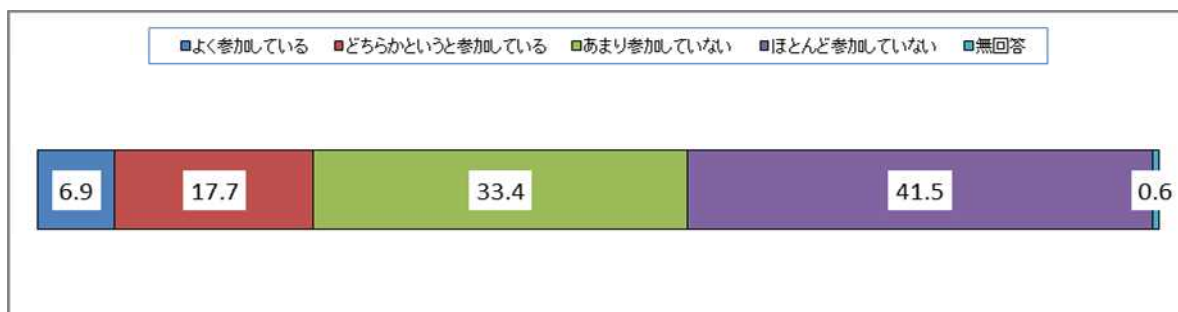


## (問2) 地域とのつながり (%)

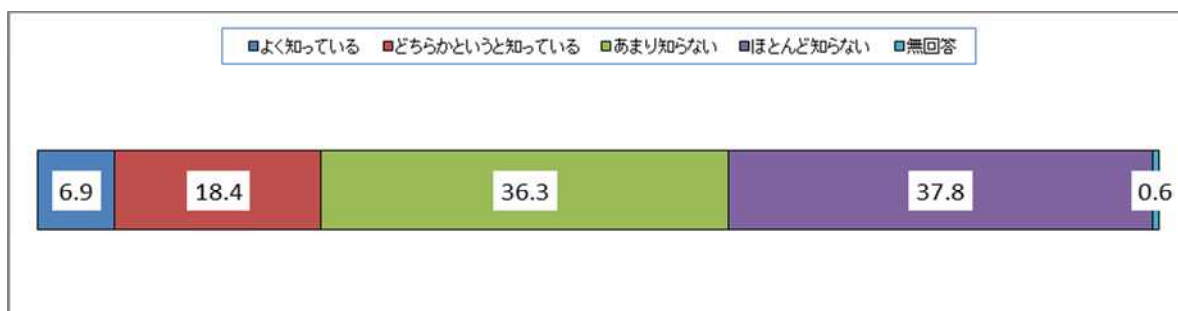
問 2-1-1 近隣に住んでいる方との交流の程度を「よくある」「どちらかというところ」と回答した人は40.6%、「あまりない」「ほとんどない」と回答をした人は58.9%である。



問 2-1-2 地域活動への参加に関して、「地域活動によく参加している」「どちらかというところ」と回答をした人は24.6%、「あまり参加していない」「ほとんど参加していない」と回答をした人は74.9%である。



問 2-1-3 自分が困っている時に相談できる機関や人をどれくらい知っているか。「よく知っている」「どちらかというところ」と知っている人の割合は25.3%であり、「あまり知らない」「ほとんど知らない」人の割合は74.1%である。



問 2-1-4 自分が困った時に、地域の方が「よく助けてくれる」「どちらかというとなすけてくれる」と回答した人は 29.9%、「あまり助けてくれない」「ほとんど助けてくれない」と回答した人は 15.3%である。53.9%の人は「わからない」と回答した。



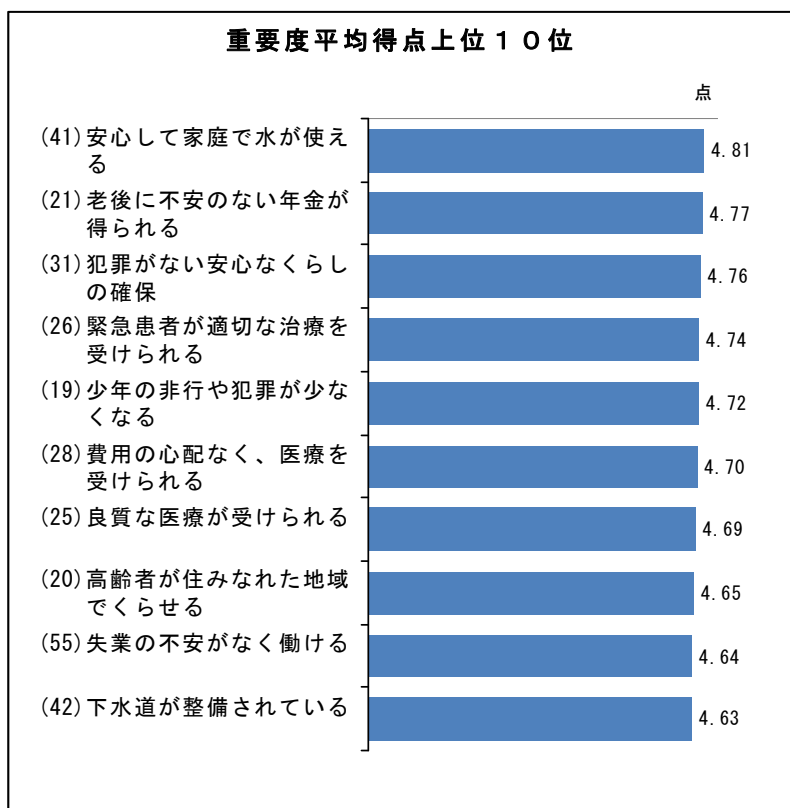
問 2-2 地域の交流のあり方についてどのように希望しているかを回答してもらった。「日常的な交流もある地域を希望する人」が最も多く 39.0%、次いで「困っているときに助け合える地域であることを希望する人」が 34.1%である。両者の合計は、73.1%に達する。

挨拶程度の交流を希望する人は 23.0%であり、近隣との交流はなくてもよいと考える人も 3%いる。



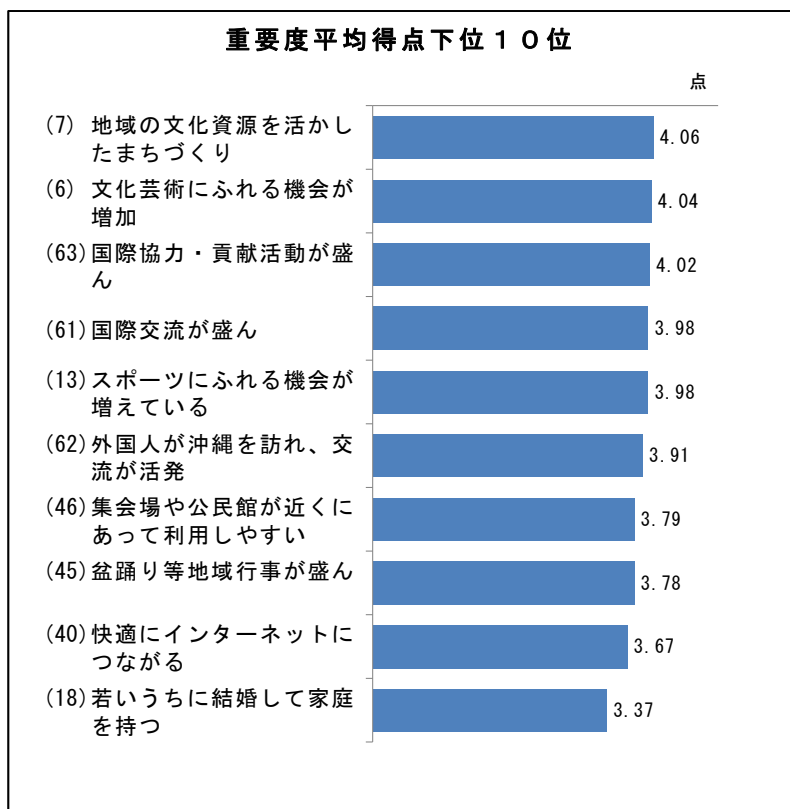


### (問3) 生活の各側面についての重要度



県民が今のくらしにとって、もっとも重要と考える項目(重要度平均得点のもっとも高い項目)は「安心して家庭で水が使える」(4.81)で、以下、「老後に不安のない年金が得られる」(4.77)、「犯罪がない安心なくらしの確保」(4.76)、「緊急患者が適切な治療を受けられる」(4.74)、「少年の非行や犯罪が少なくなる」(4.72)等が続いている。

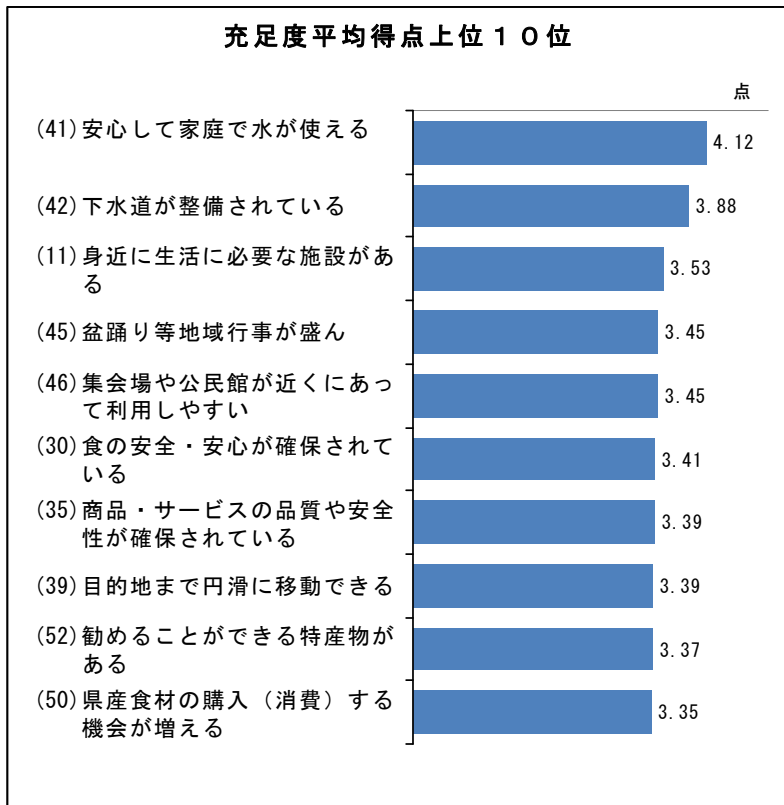
「少年の非行や犯罪が少なくなる」、「費用の心配なく、医療を受けられる」、「良質な医療を受けられる」及び「下水道が整備されている」の4項目は前回調査よりも順位が上昇し、今回新たに上位10位内に入った。



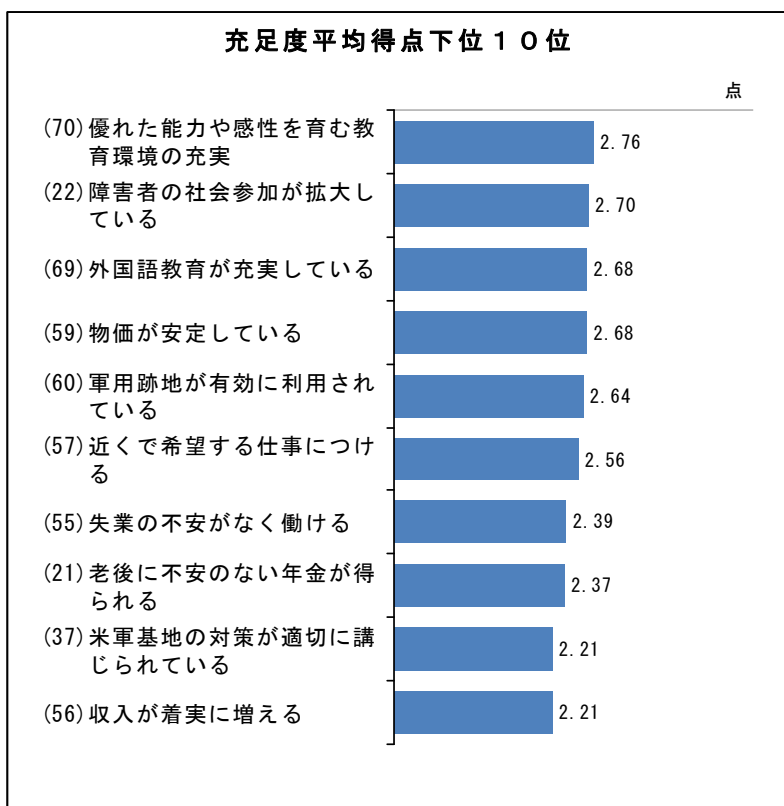
重要度平均得点の最も低い項目は「若いうちに結婚して家庭を持つ」(3.37)で、以下、「快適にインターネットにつながる」(3.67)、「盆踊り等地域行事が盛ん」(3.78)、「集会場や公民館が近くにあつて利用しやすい」(3.79)、「外国人が沖縄を訪れ、交流が活発」(3.91)等が続いている。

重要度平均得点の低い項目については、前回調査からの順位の変化はあまり見られない。

(問4) 生活の各側面についての充足度



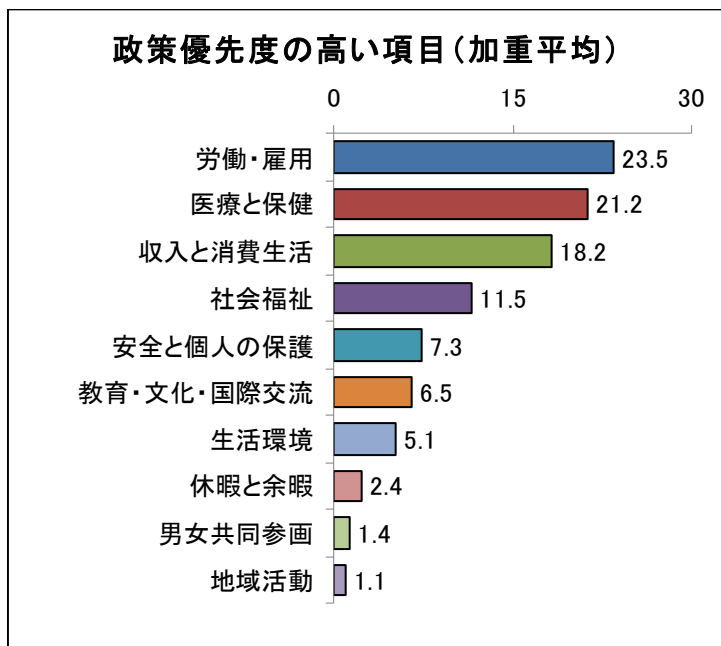
県民が日々の生活を営む上で、もっとも満たされていると考える項目(充足度平均得点の最も高い項目)は、「安心して家庭で水が使える」(4.12)で、以下「下水道が整備されている」(3.88)、「身近に生活に必要な施設がある」(3.53)、「盆踊り等地域行事が盛ん」(3.45)、「集会場や公民館が近くにある利用しやすい」(3.45)等が続いている。充足度平均得点の高い上位3項目については、前回の調査結果と共通している。



充足度平均得点の最も低い項目は、「収入が着実に増える」(2.21)及び「米軍基地の対策が適切に講じられている」(2.21)で、以下、「老後に不安のない年金が得られる」(2.37)、「失業の不安がなく働ける」(2.39)、「近くで希望する仕事につける」(2.56)等が続いている。

「収入が着実に増える」と「老後に不安のない年金が得られる」の2項目は、前回、今回とも特に充足度平均得点の低い項目となっている。また、「米軍基地の対策が適切に講じられている」(2.21)が下位8位から最下位となった。

(問5) 生活領域別の政策優先度



政策課題 10 項目から、県や国、市町村に力を入れてほしいものを順位をつけて3つ選んでもらった。各政策領域を加重平均で見ると、「労働・雇用」(23.5)が最も高く、次いで「医療と保健」(21.2)、「収入と消費生活」(18.2)、そして「社会福祉」(11.5)となった。

前回調査と同様に、上位3項目が特に大きな割合を占めている。

県民が1位に挙げた項目を比率で見ると、「労働・雇用」が30.4%、「医療と保健」が26.5%ととりわけ多かった。「収入と消費生活」は17.5%であった。

(問6) 生活価値観の選択 (%)

「いつでも仕事を優先させる」か、それとも「休みをつぶしてまで仕事をしようとは思わない」かについては、「いつでも仕事を優先させる」(A)と「どちらかといえばAに近い」を合わせると、51.0%であるのに対して、「休みをつぶしてまで仕事をしようとは思わない」(B)と「どちらかといえばBに近い」の合計は47.4%であった。仕事を優先する人がやや多い。

次に、「物質的豊かさより精神的豊かさがより大切である」(A)か、それとも、「精神的豊かさより物質的豊かさが大切である」(B)かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が79.1%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が19.5%となっている。

「女性は家において家事や育児に専念した方がいい」(A)か、それとも、「女性も外に出てどんどん働いた方がいい」(B)かについての回答では、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を合わせると30.6%であるのに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」が67.7%となっている。

今回、初めての設問として、「男性が家において家事や育児に専念してもいい」(A)か、それとも、「男性は外で働いて、社会的責任を果たすべきである」(B)かについて聞いたところでは、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」が合計して34.0%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計は64.7%であった。

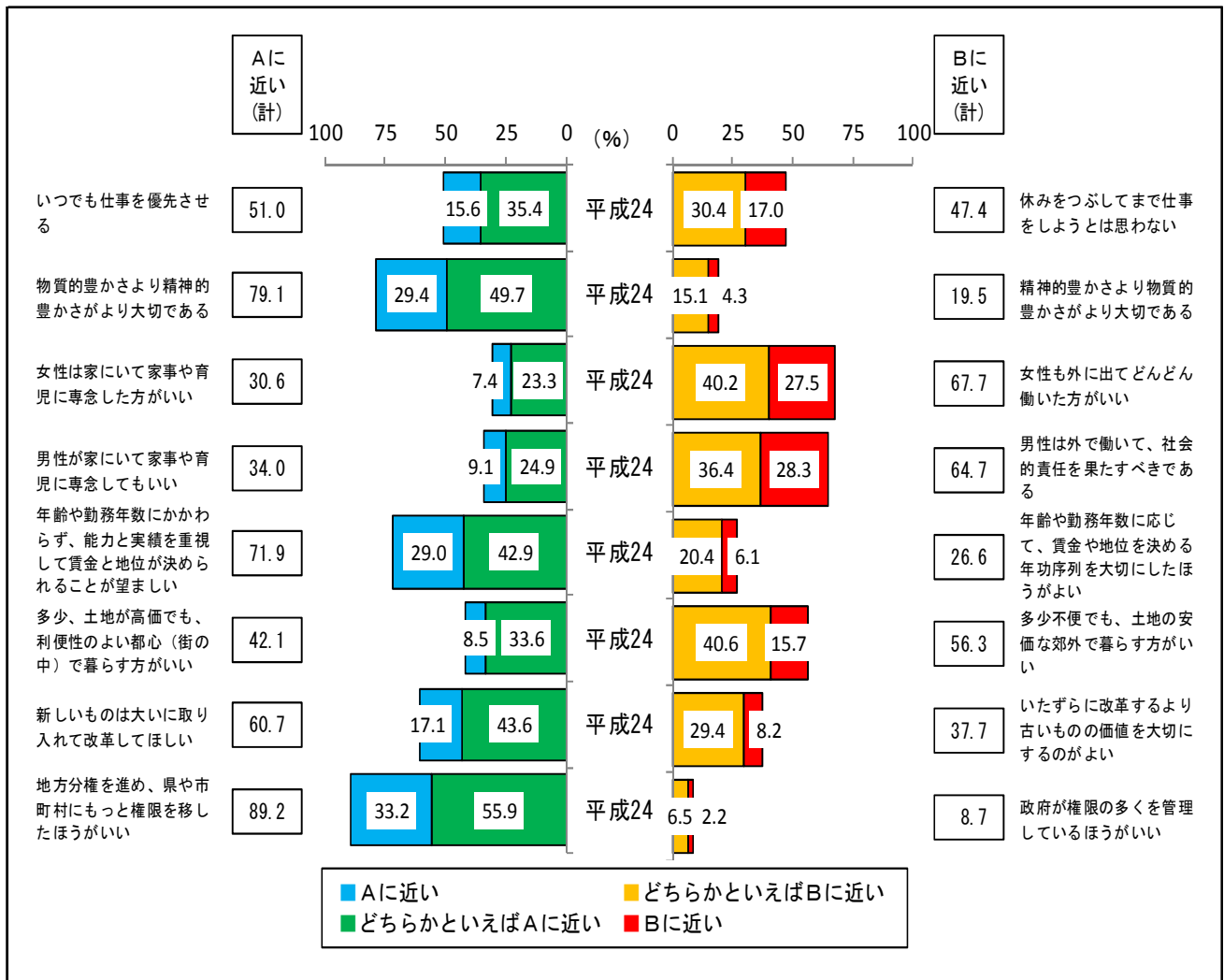
「年齢や勤務年数にかかわらず、能力と実績を重視して賃金と地位が決めることが望ましい」(A)か「年齢や勤務年数に応じて、賃金や地位を決める年功序列を大切にしたいほうがよい」(B)かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が71.9%であるのに対して、「Bに近い」(B)と「どちらかといえばBに近い」の合計は

26.6%となっている。

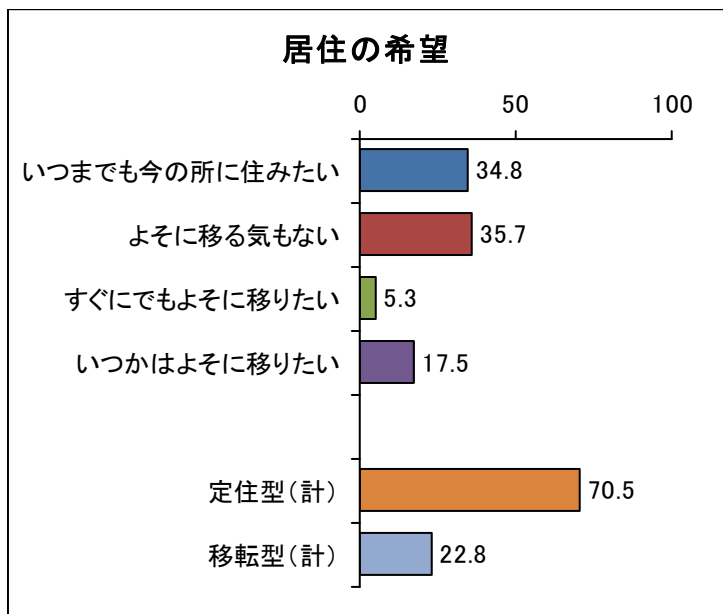
次に、生活の場についての選択で、「多少、土地が高価でも、利便性のよい都心（街の中）で暮らす方がいい」（A）か、それとも、「多少不便でも、土地の安価な郊外で暮らす方がいい」かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が42.1%であり、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が56.3%であった。

「新しいものは大いに取り入れて改革してほしい」（A）か、それとも、「いたずらに改革するよりも古いものの価値を大切にすることがよい」（B）かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を合わせると、60.7%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計は37.7%である。

最後に、地方分権に関して、「地方分権を進め、県や市町村にもっと権限を移したほうがいい」（A）か、それとも、「政府が権限の多くを管理しているほうがいい」（B）かについての回答では、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が89.2%であるのに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が8.7%であった。



(問7) 居住の希望 (%)



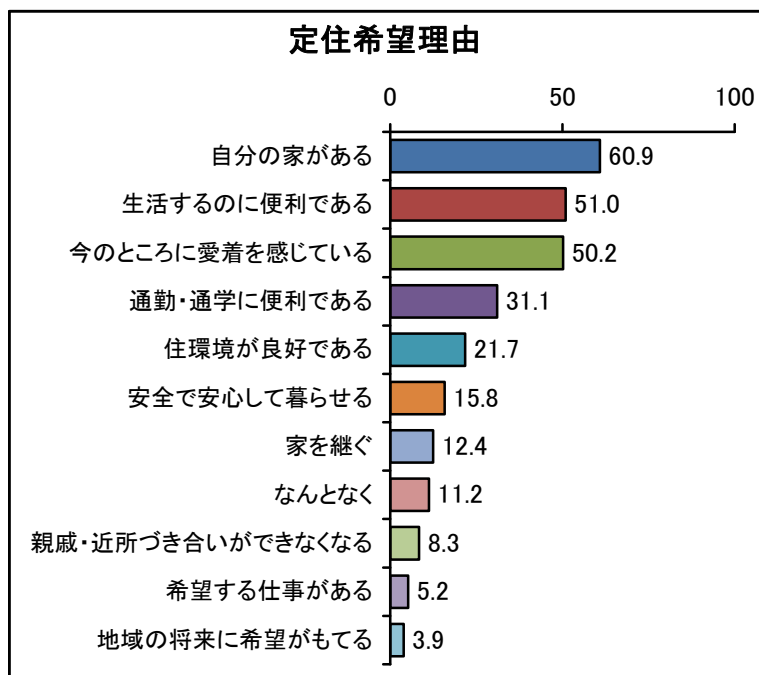
県民の定住と移転についての考え方を見るため、居住の意向を「いつまでも今住んでいる所に住みたい」、「特に住み続けたいというほどではないが、よそに移る気もない」、「すぐにでもよそに移りたい」、「いつかはよそに移りたい」の4つの選択肢から選んでもらった。

比率が高いのは「いつまでも今の所に住みたい」の34.8%と「よそに移る気もない」の35.7%で、「いつかはよそに移りたい」が17.5%、「すぐにでもよそに移りたい」が5.3%となっている。「いつまでも今の所に住みたい」と

「よそに移る気もない」を「定住型」、「すぐにでもよそに移りたい」と「いつかはよそに移りたい」を「移転型」として比較すると、「定住型」が70.5%、「移転型」が22.8%となり、県全体としては定住志向が強いことが示されている。

前回調査と比較すると、「定住型」では「よそに移る気もない」が36.8%から35.7%へと減少している。「移転型」では「すぐにでもよそに移りたい」「いつかはよそに移りたい」とも減少している。

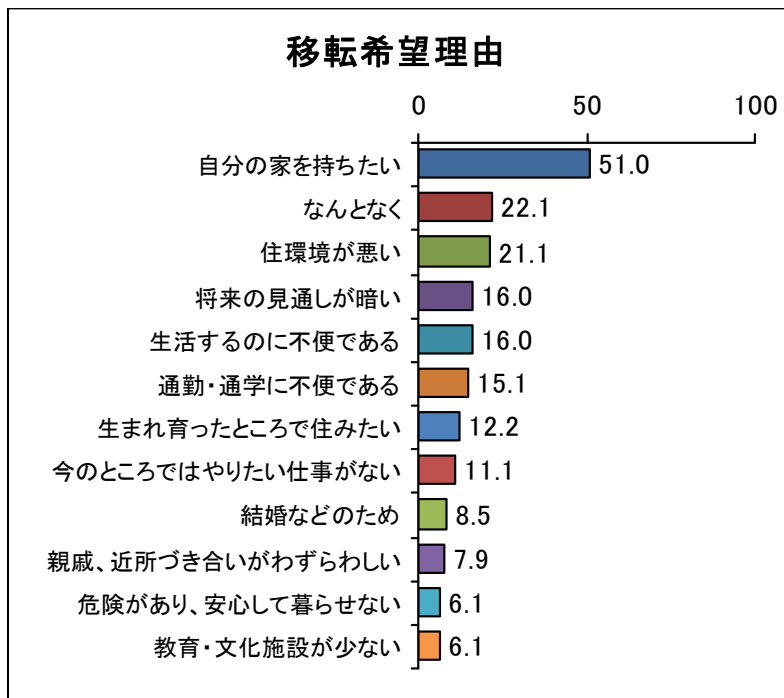
(問7 - 1) 定住の希望理由 (%)



「定住型」の回答者に、定住を志向する理由を3つ選択してもらった結果は、「自分の家がある」、(60.9%) が最も高く、続いて「生活するのに便利である」(51.0%)、「今のところに愛着を感じている」(50.2%) を理由とする人が多い。

新しく追加された「通勤・通学に便利である」(31.1%) は、第4位となった。

(問7-2) 移転の希望理由 (%)

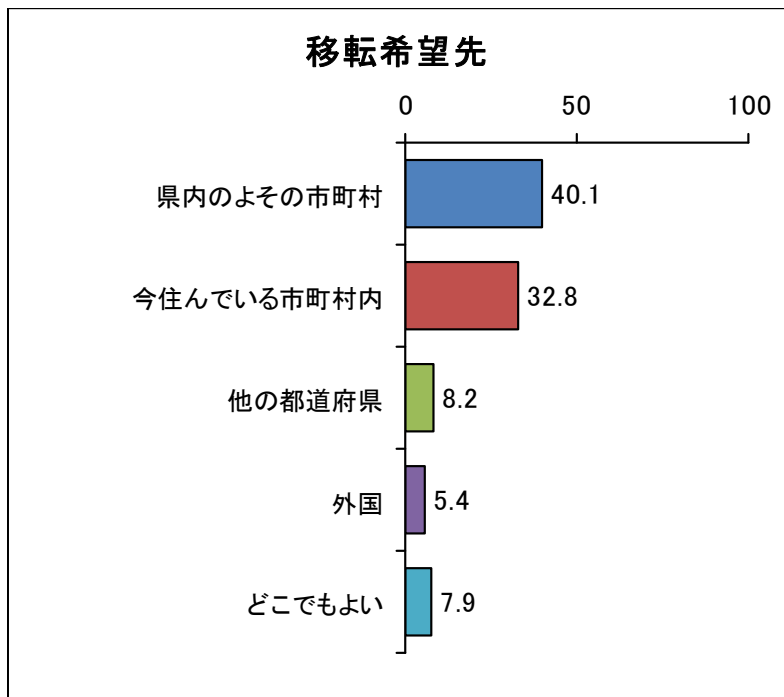


「移転型」の回答者に対して、移転を志向する理由を3つ選択してもらった結果は、「自分の家を持ちたい」が突出して高い。

続いて、「なんとなく」(22.1%)、「住環境が悪い」(21.1%)、「将来の見通しが暗い」(16.0%)、「生活するのに不便である」(16.0%)が続く。

次いで、新規の「通勤・通学に不便である」となっている。前回との大きな変化は、「なんとなく」が大幅に上昇していることである。

(問7-3) 移転の希望先 (%)



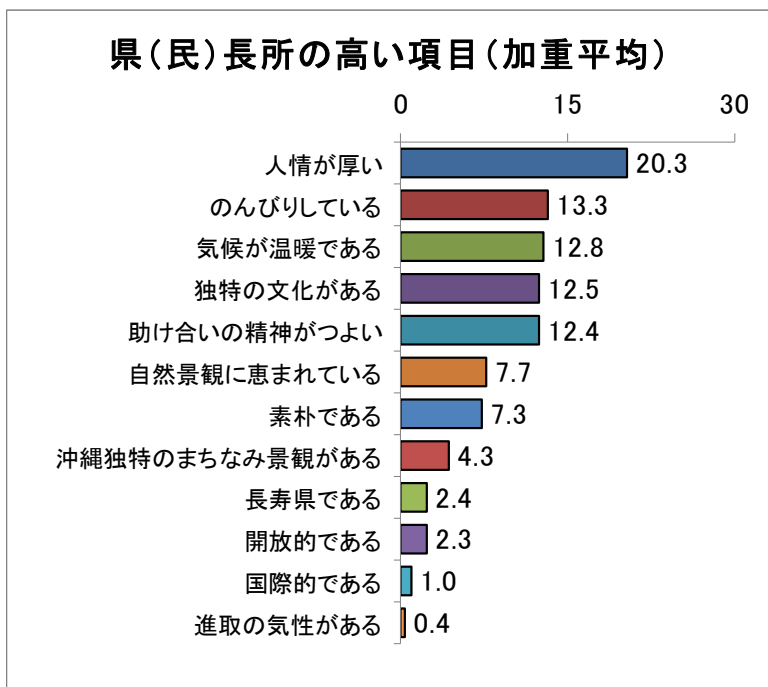
また、「移転型」の回答者に対して、移転先の希望を5つの選択肢から選んでもらった。

「県内のよその市町村」(40.1%)が最も高く、「今住んでいる市町村内」(32.8%)がこれに続いている。以下は「他の都道府県」(8.2%)、「どこでもよい」(7.9%)、「外国」(5.4%)の順になっている。

「県内のよその市町村」と「今住んでいる市町村内」を合わせた県内での移転は72.9%となり、0.4ポイントほど前回より増加している。前回調査と比較すると、

「県内のよその市町村」は2.6ポイント減少しているが「今住んでいる市町村内」は3.0ポイント増加している。前回は12.3%を示した「他の都道府県」は4.1ポイントの減少となっている。

(問8-1) 県(民)の長所

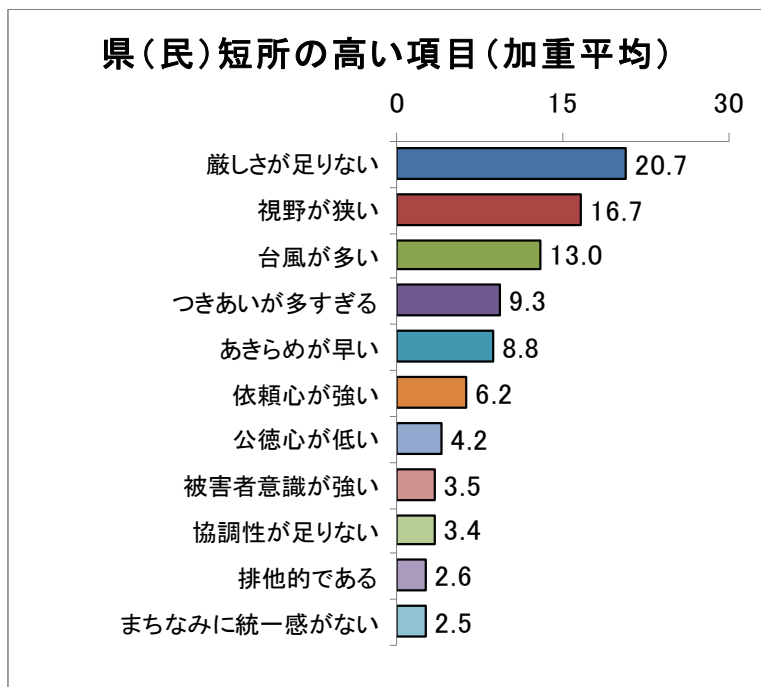


本県あるいは県民の「長所」について12の項目から、順位をつけて3つを選択してもらった。選択された長所を総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウエイトづけをし、加重平均を求めた。

長所として最も高い数値を示したのは「人情が厚い」(20.3)で前回(20.8)と同様の結果となった。

以下、「のんびりしている」(13.3)、「気候が温暖である」(12.8)、「独特の文化がある」(12.5)、「助け合いの精神がつよい」(12.4)となった。

(問8-2) 県(民)の短所



同じように、本県あるいは県民の「短所」について、順位をつけて選択された3項目にウエイトづけをして、加重平均を求めた。

短所として最も高い数値を示したのは「厳しさが足りない」(20.7)で、以下、「視野が狭い」(16.7)、「台風が多い」(13.0)、「つきあいが多すぎる」(9.3)が続いている。上位となった項目は、前回とほぼ同様であるが、「台風が多い」は前回の7.4から13.0へ上昇している。

(問9-1) 生活状態の意識 (%)



前回の調査における選択肢は、「極めて良い」「良い」「普通」「悪い」「極めて悪い」の5項目であったが、全国平均との比較を可能にするため、「国民生活に関する世論調査(内閣府)」の選択肢に準じて階層意識を調査した。

図に見るように生活状態における本県の「中の上」、「中の中」、「中の下」の各意識の合計は80%を超えたところである。「下」の意識は9.4%となっている。前回調査「普通」(53.3%)と今回調査の「中の中」(40.1%)は一概に比較できない。

(問9-2) 生活状態の変化 (%)



現在の暮らし向きについて、4、5年前と比べてどう変化しているかを聞いた。

「変わらない」が46.8%と最も多い。「改善(極めて良くなった+良くなった)」は15.4%であるのに対して「悪化(極めて悪くなった+悪くなった)」の割合は30.6%と「改善」を上回っている。しかし、前回調査の結果と比較すると大きく改善していることがわかる(第3章 図3-3-8)。

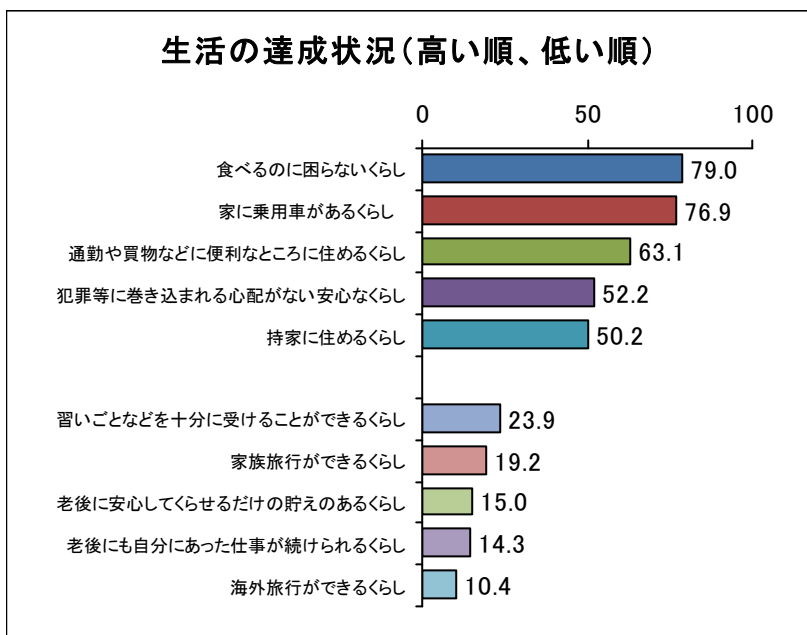
(問9-3) 生活状態の見通し (%)



今後の暮らし向きについては、「変わらないと思う」が36.9%で最も高い数値となっている。生活状態の見通しを「向上する(極めて良くなる+良くなる)」とみている割合は21.1%で「低下する(極めて悪くなる+悪くなる)」の割合は、25.1%となった。しかし、前回調査の結果と比較すると大きく向上している(第3章 図3-3-13)。

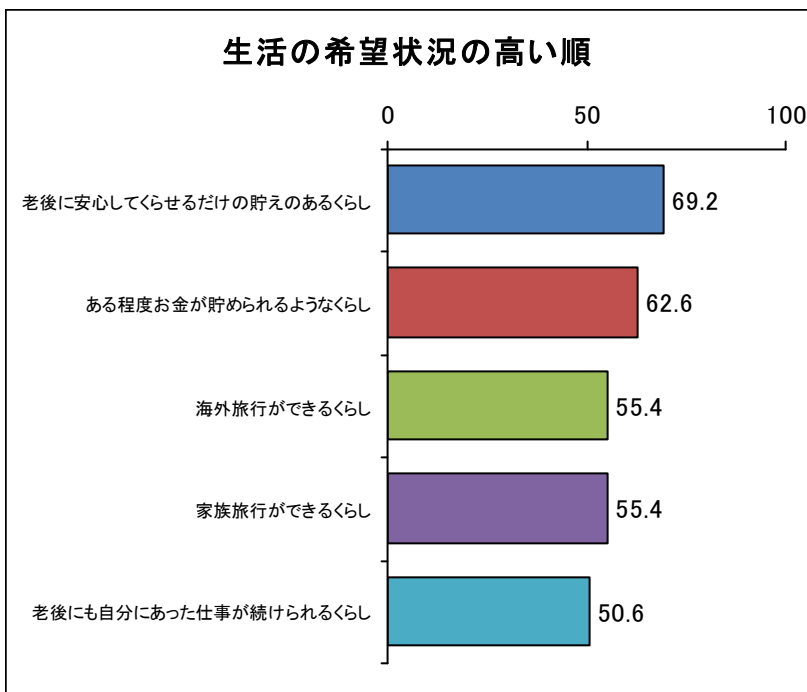


(問 10-1) 生活状態の達成度 (%)



達成度がもっとも低いのは「海外旅行ができる暮らし」(10.4%)となっている。続いて、「老後にも自分にあった仕事が続けられる暮らし」(14.3%)、「老後に安心してらせるだけの貯えのある暮らし」(15.0%)となっている。

(問 10-2) 生活状態の希望 (%)



生活状態に係る 17 の項目について「だいたいかなえられている」と回答した比率を「達成度」とした。

「食べるのに困らない暮らし」(79.0%)、「家に乗用車がある暮らし」(76.9%)では8割近くに達している。以下「通勤や買物などに便利なおところに住める暮らし」(63.1%)、「犯罪等に巻き込まれる心配がない安心な暮らし」(52.2%)、「持家に住める暮らし」(50.2%)と続き、5割以上の達成度となっている。

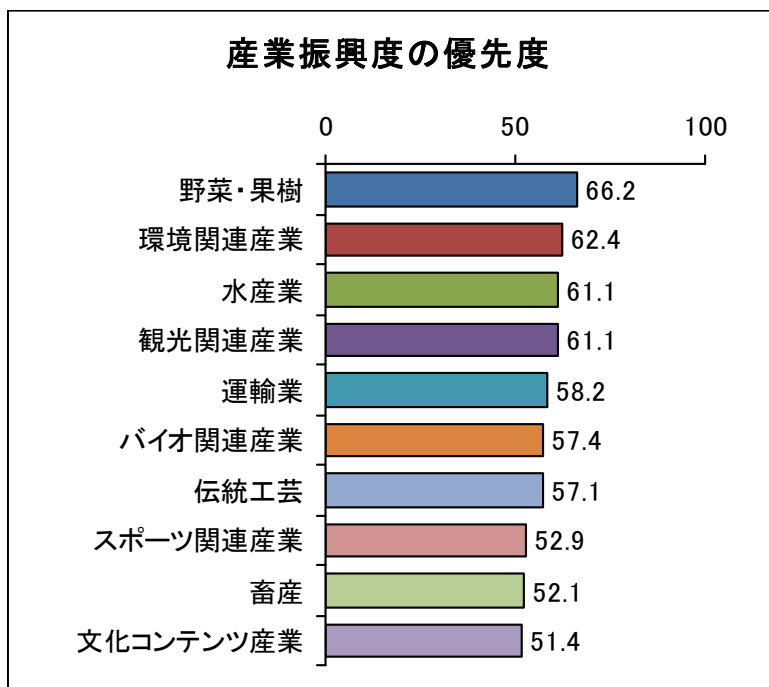
「希望しているがかなえられていない」と回答した比率を「希望の状況」とした。

「老後に安心してらせるだけの貯えのある暮らし」(69.2%)が最も高い。

次いで「ある程度お金が貯められるよう暮らし」(62.6%)、「海外旅行ができる暮らし」(55.4%)、「家族旅行ができる暮らし」(55.4%)、「老後にも自分に合った仕事が続けられる暮らし」(50.6%)となった。

上位5項目は、前回調査と同様の結果となった。

(問 11) 産業振興の優先度 (%)

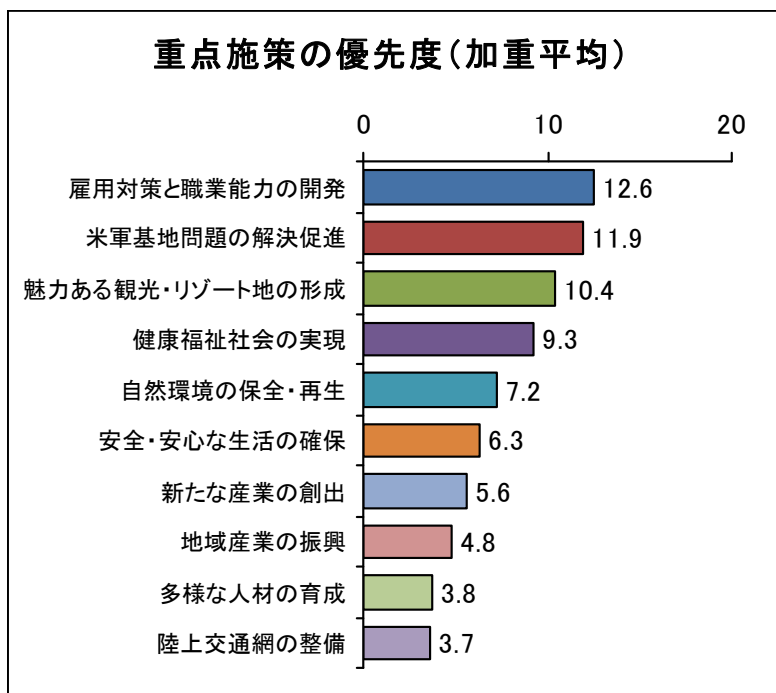


沖縄県の振興のため、各産業にどのくらい力を入れるべきかについて尋ねた。「特に力を入れる」と「もう少し力を入れる」の2つを合計し、合計数値が高いほど産業振興の優先順位が高いことを表す。

「特に力を入れる」と「もう少し力を入れる」の合計比率の高いものから上位10項目をあげると、野菜・果樹66.2%、環境関連産業62.4%、水産業61.1%、観光関連産業61.1%、運輸業58.2%、バイオ関連産業57.4%、伝統工芸57.1%、スポーツ関連産業52.9%、畜産52.1%、文化コンテンツ産業51.4%となった。

前回との比較で特徴的な変化をあげると、第1に観光関連産業が前回(40.6%)の13位から61.1%と4位に上昇したことである。第2に新しい項目のスポーツ関連産業が52.9%と上位10位入りした。代わってさとうきびが上位10位に入らなかった。

(問 12) 重点施策

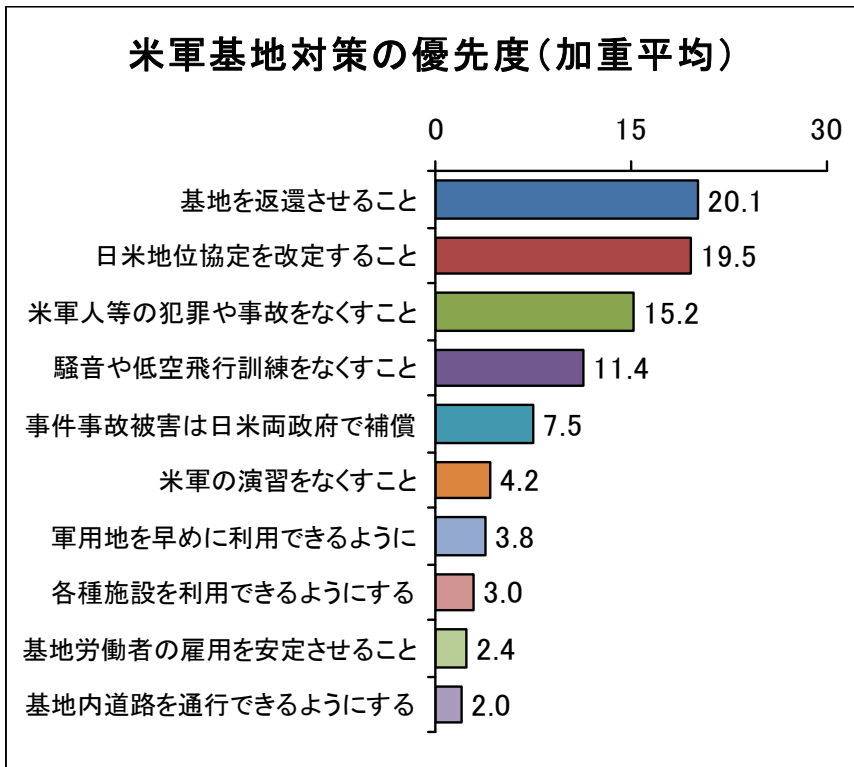


特に重点を置いて取り組むべき施策について順位をつけて3つ選択してもらった。その結果、上位10位を見てみると、「雇用対策と職業能力の開発」(12.6)の第1位は前回と変わらないが、この項目を1番目にあげた比率は、前回の22.5%から16.8%に低下している。その結果、「米軍基地問題の解決促進」の優先度が相対的に前回より上昇し、前回の第3位から第2位に上昇した。

「魅力ある観光・リゾート地の形成」が10.4で第3位である。「自然環境の保全・再生」が前回の10位

から5位へ上昇し、「新たな産業の創出」(5.6)と「多様な人材の育成」(3.8)が上昇して、10位以内に入っている。

(問 13) 米軍基地に対する要望



米軍基地から派生する様々な課題について、県や国に対して特に力を入れて対応してほしいことについて、順位をつけて3つ選択してもらった。

その結果、「基地を返還させる」(20.1)、「日米地位協定を改定する」(19.5)および「米軍人等の犯罪や事故をなくす」(15.2)で関心が高い結果となった。この上位3項目は前回調査でも同様であるが、前回調査では「日米地位協定を改定する」よりも「米軍人等の犯罪や事故をなくす」への関心の方が高く

見られた。これは、「日米地位協定を改定する」(19.5)が前回(15.7)より大幅に上昇したことによる。

また、地域別、年代別および性別での比較を試みたところ、上位項目で県全体との大きな差異は見られなかった。ただし、年代別の比較では「米軍人等の犯罪や事故をなくす」や「各種施設を利用できるようにする」といった項目で、本土復帰以降に生まれた10代から30代が、本土復帰以前に生まれた40代以上よりも関心が高く、逆に「基地を返還させる」や「日米地位協定を改定する」といった項目では40代以上の関心が相対的に高く見られた。

### 3. 過去における県民意識調査の実施状況

県民意識調査は、昭和53年10月に予備調査を実施し、昭和54年12月の第1回調査を皮切りに概ね5年度毎に実施されており、今回の調査は第8回目の調査となる。これまでの調査の実施状況は以下の通りである。

なお、第1回から第7回調査までは「県民選好度調査」として実施し、第8回となる今回は「県民意識調査」とその名称を改めて実施した。

○第1回調査 調査期間：昭和54年12月20日～12月30日  
標本数：5,000人（離島特別調査500人）

○第2回調査 調査期間：昭和59年1月10日～1月20日  
標本数：3,000人

○第3回調査 調査期間：平成2年1月10日～1月20日  
標本数：3,000人（離島特別調査300人）

○第4回調査 調査期間：平成7年1月10日～2月5日  
標本数：2,000人

○第5回調査 調査期間：平成11年11月1日～11月30日  
標本数：2,000人

○第6回調査 調査期間：平成16年10月1日～10月31日  
標本数：2,000人

○第7回調査 調査期間：平成21年10月16日～11月15日  
標本数：2,000人

○第8回調査 調査期間：平成24年10月6日～11月5日  
標本数：2,000人

(注) 標本数におけるカッコ書きの離島特別調査は、各離島の持つ特殊なニーズが反映されるように調査項目を別途設定し、離島を対象に実施した調査である。(本標本数は外数)

## 4. 留意事項と用語の解説

(1) 今回の調査では、前回の調査項目や選択肢の一部削除、項目の追加・修正等を行なっているため、前回までの調査結果と単純に比較することができない場合がある。

<変更があった設問（選択肢変更を含む）>

問3（生活の各側面の重要度）、問4（生活の各側面の充足度）、問6（生活価値観の選択）、問7（居住地に対する希望）、問8 県（民）の長所・短所、問9 生活状態の意識・変化・見通し、問10 生活状態の達成度と希望、問11 産業振興の優先度、問12 重点施策への優先度、問13 米軍基地に対する要望

### (2) 【平均得点】

問3の重要度の平均得点とは、各項目の回答について6つの選択肢を示し、「わからない」という回答以外の「非常に重要である」=5点、「ある程度重要である」=4点、「どちらともいえない」=3点、「あまり重要でない」=2点、そして、「全く重要でない」=1点というように得点（ウエイト）を与えて各項目の平均得点を算出し、重要度に関する指標としたものである。

例：問3の(1)「豊かな自然が保全されていること」のケース

$$\frac{(46.8 \times 5) + (38.3 \times 4) + (8.6 \times 3) + (1.9 \times 2) + (0.4 \times 1)}{46.8 + 38.3 + 8.6 + 1.9 + 0.4} \doteq 4.35$$

問4における充足度の平均得点についても、重要度の平均得点と同様な方法で算出したものである。

### (3) 【加重平均】

個々の変数（回答数）を同等に扱うのではなく、一定のウエイト（重み）を付けて算出した平均値のことである。

例：問5の「労働・雇用」のケース

- ・単純集計の結果 1位 30.4%、2位 19.7%、3位 10.4%
- ・ウエイト付け 1位=3点、2位=2点、3位=1点
- ・加重平均

$$\frac{(30.4 \times 3) + (19.7 \times 2) + (10.4 \times 1)}{6} \doteq 23.5$$

(4) 【重要度と充足度】

重要度とは、ここでは、問3において掲げた各項目の一つ一つについて、「あなたの今の暮らしにとってどのくらい重要と思うか」を尋ねたうえで、「非常に重要である」、「ある程度重要である」と回答した人の比率の和のことをいう。

充足度とは、ここでは、問4において掲げた各項目の一つ一つについて、「今それぞれがどのくらい満たされているか」を尋ねたうえで、「非常に満たされている」、「ある程度満たされている」と回答した人の比率の和のことをいう。

(5) 【施策達成度と施策改善度】

施策達成度とは、ここでは、重要度と充足度の差のことをいう。重要度の値が十分に高い場合、施策達成度の値が小さくなればなるほど、県民の当該施策に対するニーズが満たされていることを示す。

施策改善度とは、ここでは、平成21年度調査に係る施策達成度と、平成24年度調査に係る施策達成度の差のことをいう。

施策改善度の値が大きくなればなるほど、平成21年度調査時点から平成24年度調査時点までの間に施策の取組状況が改善したと県民に認識されたことを示す。

施策改善度の値がプラスであれば改善、マイナスであれば悪化したことを示す。

施策達成度と施策改善度の算出方法は以下のとおり。

例1：平成24年度調査「豊かな自然が保全されていること」

重要度（非常に重要であると回答した人の割合 + ある程度重要であると回答した人の割合）= 46.8 + 38.3 = 85.1（%）

充足度（非常に満たされていると回答した人の割合 + ある程度満たされていると回答した人の割合）= 7.8 + 31.2 = 39.0（%）

$$\text{重要度 (85.1) - 充足度 (39.0) = 46.1 (a)}$$

平成21年度調査「豊かな自然を保全すること」

重要度（非常に重要であると回答した人の割合 + かなり重要であると回答した人の割合）= 44.2 + 42.1 = 86.3（%）

充足度（非常に満たされていると回答した人の割合 + ある程度満たされていると回答した人の割合）= 5.2 + 19.6 = 24.3（%）

$$\text{重要度 (86.3) - 充足度 (24.3) = 62.0 (b)}$$

$$(b) 62.0 - (a) 46.1 = 15.9 (c)$$

(a)、(b) : 施策達成度 (c) : 施策改善度

施策項目「豊かな自然が保全されていること」は3年前に比べて15.9ポイント改善されたことを意味する。

例2 : 平成24年度調査「米軍基地の対策が適切に講じられている」

重要度（非常に重要であると回答した人の割合 + ある程度重要であると回答した人の割合） =  $55.0 + 27.8 = 82.8$  (%)

充足度（非常に満たされていると回答した人の割合 + ある程度満たされていると回答した人の割合） =  $3.0 + 6.1 = 9.1$  (%)

重要度 (82.8) - 充足度 (9.1) = 73.7 (a)

平成21年度調査「米軍・自衛隊基地が安全に管理され不安がないこと」

重要度（非常に重要であると回答した人の割合+かなり重要であると回答した人の割合） =  $47.7 + 29.9 = 77.6$

充足度（非常に満たされていると回答した人の割合 + ある程度満たされていると回答した人の割合） =  $3.1 + 6.5 = 9.6$

重要度 (77.6) - 充足度 (9.6) = 68.0 (b)

(b)  $68.0 - (a) 73.7 = \blacktriangle 5.7$  (c)

基地に関する施策への取組が低下したと県民が感じている（マイナスに変化）いることを意味する。

#### (6) 【尤度比検定】

ある仮説の下において、観察データが起きる確率を考えることを尤度（ユウド）という。仮説の尤もらしさを比較する場合、異なる仮説（仮説と対立仮説）の比を見ることが有用となる。

尤度比とは

(仮説が成り立つときの最大値)

---

(仮説が成り立つ+対立仮説が成り立つ) の最大値

のことである。したがって、

この値が0に近いとき、対立仮説が成り立つ

この値が1に近いとき、仮説が成り立つ

例：仮説 沖縄に住むことは「幸せ」感を感じる とするなら  
対立仮説 沖縄に住むことは「幸せ」感を感じない である。

#### (7) 【カイ2乗検定】

帰無仮説が正しければ検定統計量がカイ2乗分布に従うような統計学的検定法の総称をいう。帰無仮説とは「証明したい仮説の反対の仮説」をいう。帰無仮説の例として次のものを考えてみる。

例：仮説 沖縄に住むことは「幸せ」感を感じる  
帰無仮説 沖縄に住むことは「幸せ」感を感じない

カイ2乗検定ではこの帰無仮説を統計的に検定し、これが否定されたなら「沖縄に住むことは幸せ感を感じる」ということがいえる。

ここでは因果関係や、その内容について真か否かが言えるのではなく、仮説は否定できない、ということが言えるのである。

#### (8) 【ソマーズ (Somers) の $d$ 】

順序づけ可能な離散的データを分析する際に、独立変数と従属変数を確定して“因果関係”を見ようとする場合に、ソマーズの  $d$  を用いる。

例えば、「幸せ」感があるから「生きがい」を感じるのであろうか。それとも「生きがい」があるから「幸せ」感を感じるのであろうか。それらに対して他の要因（変数）は関連しないのであろうか。そのような視点で考察を行う際に、ソマーズの  $d$  を用いる。

ソマーズの  $d$  によって得られる結果は、「原因→結果」という厳密なものではなく、「従属変数→独立変数」という形で示される緩やかな因果関係があると言えるものが多い。つまり、「Aであれば必ずBになる」というのではなく、「AであればBになる可能性が高く、場合によっては両者がお互いに支え合う形で成り立っている」というようなものである。

例1：努力すれば人生は変わる（Q1-3）と「幸せ」感（Q1-4）の検定結果

「努力をすれば人生は変わる」と思っている人ほど「幸せ」感を感じている。このような関連は、統計的に見て言えることなのか、それを考察したのがカイ2乗検定によるピアソン (Pearson) のカイ2乗と尤度比である。

表7-1-1 (196頁)において、Q1-3「努力すれば人生は変わる」とQ1-4「幸せだと感じている」のクロスでは、ピアソンのカイ2乗の値は「824.795」、尤度比の値は「611.656」、漸近有意確率はともに「.000」である。



この数値は、「関連があるということを言っても許される」ということを示す。しかし、これらの数値では「努力すれば人生は変わる」と「幸せ」感の間に関係があることは言えても因果関係があることは言えない。

ソマーズの  $d$  はその因果関係に言及する数値である。「努力すれば人生は変わる」と「幸せ」感（Q1-4 の従属変数）を2つの従属変数とし、数値の小さい方を独立変数（＝原因）と考え、数値の大きい方の要因を従属変数（＝結果）と見る。この時、対称値が大きいほど有意な関係があると考えられる方法である。

社会現象であるから完全に2つの変数間に原因・結果の関係を求めることは出来ない。ソマーズの  $d$  という数値を用いれば、「この2つの変数の間には数値によって強弱の違いはあるが因果の関係がある」かどうかを考えることができる。

ソマーズの  $d$  において、対称の値は「.356」と大きく、Q1-4 の従属変数「.369」とQ1-3 の従属変数「.344」では、Q1-3 従属変数の数値の方がより小さいので、Q1-3 が独立変数（＝原因）と考える。よって、「努力すれば人生は変わる」という思いを持っている人ほど「幸せ」感を感じていると言える。

#### 例2：世帯の経済状況（Q1-6）と「幸せ」感（Q1-4）の検定結果

「幸せ」を感じている人ほど、「世帯の経済状況に余裕がある」と思っている。このような関連は、まずカイ2乗の値と尤度比の値を見ると、2つの要因の間に何らかの関係があることがわかる。次に、ソマーズの  $d$  の数値を見ると、対称の値は「.224」と大きく、Q1-4 の従属変数の値「.218」は、Q1-6 の従属変数の値「.231」より小さいので、この2つの変数間では、Q1-4 が独立変数（＝原因）となる。従って、「幸せ」を感じている人ほど、「世帯の経済状況に余裕がある」と思っていると言える。